

補償コンサルタント業の動態調査報告

(一社) 日本補償コンサルタント協会

平成 27 年 2 月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」 300社

1. 総括

契約総額は、1,702 百万円で対前年同月比 (以下同じ。) $\Delta 11.1\%$ であった。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、総合補償部門 +155.0%、補償関連部門 +55.0%、土地評価部門 +33.4%の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、独立行政法人等 +123.9%、農水省 +26.0%、指定都市 +12.5%の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、近畿 +34.3%、関東 +23.3%、沖縄 +14.3%の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりとなっております。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑
資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港
周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術
総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高
速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路
株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高
速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社